

令和2年度 長期財政見通しと財政運営の基本的な考え方

市では、令和元年11月に市長が交代し、「夢のある、元気のある土浦」の実現を念頭に、公約事業の推進や新たな視点での事業展開に取り組んでいます。

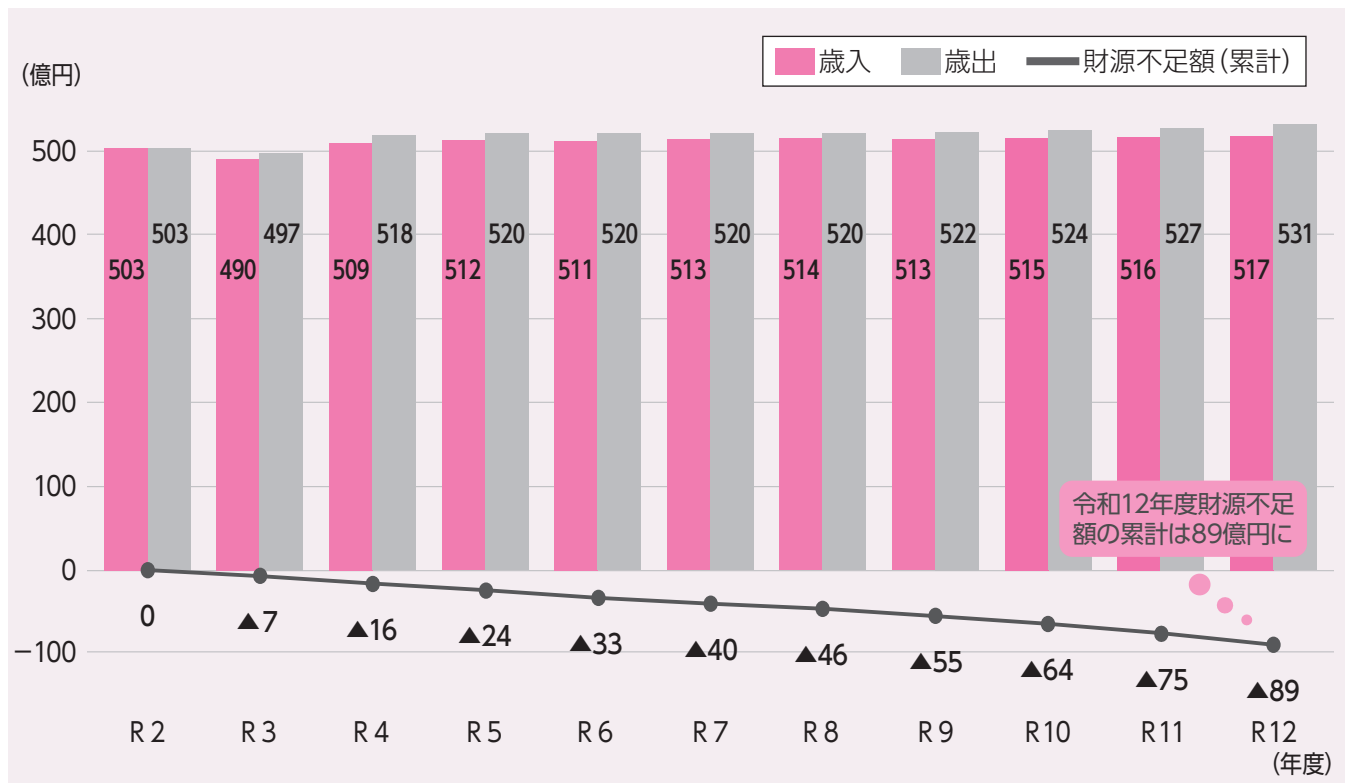
財政状況は、近年、重点的・集中的に取り組んできた公共施設整備にともなう維持管理費や公債費の増のほか、増大を続ける社会保障関係費、老朽化した公共施設などの改修・更新費用などの財政的課題に対応していく必要がある一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市税の大幅な減収が見込まれ、予断を許さないものとなっています。そのようななか、優先課題への対応を図りつつ、計画的で戦略性の高い、持続可能な行政運営の指針とするため、長期的な展望に立った財政見通しを策定しました。

詳しい資料は、ホームページに掲載しています。

問 財政課 (☎826-1111 内線2217)



■歳入歳出の見通しと財源不足額の推移(一般会計)

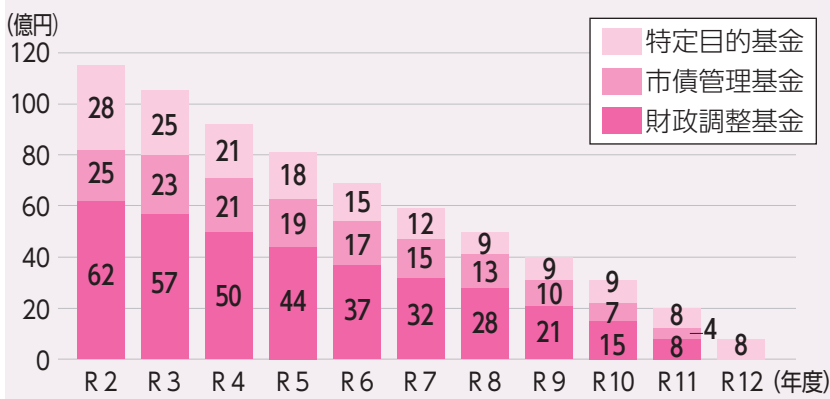


一般財源基金の繰り入れを除いた財政収支については、大規模事業が一段落したことから、令和2年度当初予算では収支不足がゼロとなりました。しかし、令和3年度以降は、感染症の拡大にともない、歳入面では法人市民税を中心に市税の大幅な減収が見込まれます。歳出面では高齢化の進展に加え、雇用環境の悪化、幼児教育・保育の無償化などにもなう扶助費の増や、近年の大規模事業にともなう公債費の増などにより収支不足が拡大し、続いていく見込みです。その結果、令和2年度から令和12年度までの累積収支不足額は89億円となる見込みです。この額は、平成30年に算出した平成30年度から令和10年度までの累積収支不足額145.2億円より改善する見込みです。

持続可能な財政運営を行うためには…

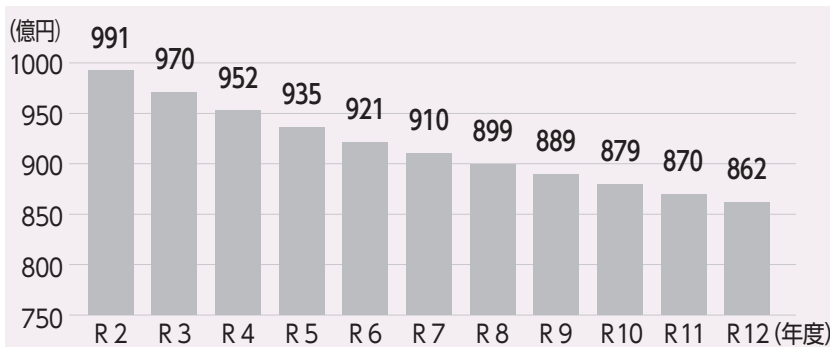
平成30年度、令和元年度と、一般財源基金を取り崩さず、決算剰余金を活用して市債の繰上償還や基金の積み立てに取り組んできたため、基金枯渇時期を6年先に延ばすことができました。今後も持続可能な財政運営を行うためには、手綱を緩めることなく、引き続き適正な行財政運営に取り組んでいく必要があります。

■基金残高の見通し



毎年度生じる財源不足額をすべて基金の取り崩しにより補てんした場合、令和12年度には財政調整基金と市債管理基金の残高がゼロとなり、以降は財源不足が解消できなくなります。

■地方債残高の見通し



地方債残高は、平成29年度末に1024.2億円となり、過去のピークであった平成10年度の1017億円を上回りました。今後は、経済の悪化にともない臨時財政対策債が増加するものの、投資的経費の減少により普通建設事業債が減少するため、地方債残高が減少していく見込みです。

■持続可能な財政運営を行うための基本的な考え方と取り組み

1. 歳入の確保と適正化

人口維持、産業育成など税源増加のための施策の推進

「第2期土浦市まち・ひと・しごと創生 総合戦略」を推進し、市全体の活性化を図ります。

売却、貸付、広告掲載など保有資産の有効活用

空きスペース、利用頻度の低い資産および未利用資産の売却、貸付、広告掲載を検討し、歳入確保に取り組みます。また、公共施設のネーミングライツの導入を推進し、新たな歳入の確保に努めます。

2. 歳出の抑制と適正化

公共施設マネジメントの推進

公共施設などの施設量適正化、長寿命化、適切な施設配置と民間活力の活用を早期かつ着実に実施し、財政負担の軽減・平準化を図ります。

デジタル化の推進

オンラインによる行政手続きのための環境整備や、効率化・内製化のためのRPAやAIの導入など、ICTの活用による業務の改善を進めます。

●特定目的基金

特定の目的のための貯金で、社会福祉事業基金や文化振興基金などがあります。用途が限定されているため、財源不足を補てんする目的で取り崩すことはできません。

●市債管理基金

市債の返済を計画的に行い、健全な財政運営を行うための貯金です。

●財政調整基金

財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで年度間の財政の調整を行い、健全な財政運営を行うための貯金です。

●地方債

道路や下水道の整備、学校や福祉施設の建設などの事業で必要となる多額の費用（投資的経費）をまかない、設備や施設を利用する各世代間の負担の公平性を保つために、地方公共団体が政府や銀行などから長期で借り入れるお金のことです。この借金を返済するお金を、公債費といいます。

収納率向上と未収債権の回収促進

市税の計画的・効率的な滞納整理に努めるとともに、その他の債権についても収入未済額の圧縮に努めます。

特別会計を含む使用料・手数料などの適正化

「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、すべての使用料などについて検証・見直しを進めるとともに、無料施設についても有料化の検討を行います。

大胆な事業のスクラップによる予算配分の重点化

すべての事業について、必要性、緊急性、費用対効果などを十分に検証し、廃止を含めた見直しを進めます。

行政コスト（人件費、資本費を含めたトータルコスト）などによる費用対効果の検証

施設別の費用対効果を検証し、過重な財政負担が生じている施設については、民営化を含めた運営のあり方について検討します。